

原著論文 (Article)

教師の家族関係の20年間の経年変化

— 「親戚に教師がいる割合」「教師同士の婚姻率」「未婚率」に注目して —

Changes in teachers' family relationships over the past 20 years in Japan: Focusing on the percentage of teachers with relatives, teachers marrying teachers, and never married teachers

山田真紀*

YAMADA Maki*

要 旨

1995年と2017年に実施された教師対象の質問紙調査のデータを用いて、教師の家族関係のうち「親族や親戚に教師がいる割合」「配偶者が教師である割合」「未婚率」の経年変化を明らかにし、それが教職観や教師としての働き方にどのような影響を与えているかを考察した。その結果、①2017年においても教師の4分の1が「父または母が教師」であり、世襲的傾向が認められること、②親戚に教師がいる割合は男性教諭で増加して7割、女性教諭で減少して5割であること、③配偶者が教師である割合は漸減しているものの、2017年においても4割前後は教師同士の婚姻であり、教師同士の共働きの場合、男性教師の教職満足度は低い一方で、女性教諭の教職満足度は高い傾向が見られること、④女性の未婚率が増加し、4割に達すること、未婚の女性教諭は既婚者に比べ、多忙感・疲労感ともに高く、教職満足度は低いことを明らかにすることができた。

キーワード：教師の家族関係、世襲、教師同士の婚姻、未婚率

Key words : teachers' family relationships, occupational heredity, teachers marrying teachers, never married teachers

1. 研究の背景・目的・方法

(1) 研究の背景

日本には世襲的要素が高い、あるいは同業者同士の婚姻率の高い職業というものがある。日本版総合的社会調査 JGSS (以下、JGSS と表記) の2012年のデータを用いて分析した橋木らによると、最も世襲的要素が高いのは医師であり、歯科医師の息子が歯科医師である割合は42%、医師で39%、歯科医師の父が歯科医師である割合は53%、医師で36%となり、全職業のなかで最も高い割合になっている。歯科医師や医師の他、宗教や農林水産業においても世襲率は高い¹⁾。

また、同業者同士の婚姻率については、舞田敏彦が PISA2006 のデータを用いて同業者婚姻率の高い職業のランキングを示しており、男性教諭²⁾のうち配偶者が教師である割合は44.5%で、分析の対象とした19の職業のうちで最も高い割合となった。ついで農林水産業従事者の38.3%、医師の35.2%が続いている³⁾。男女別のデータをみると、医師については、2007年のデータでは、男性医師の22.9%が、女性医師の67.9%が医師と結婚しており⁴⁾、女性の同業者婚の割合は極めて高い。また、男性医師の生涯未婚率は3.57% (日本人男性では20.14%)、女性医師の生涯未婚率は19.44% (日

本人女性では10.61%) で、男性で極めて低く、女性で高い⁵⁾。

教師は「教師家系」という言葉があるように、歯科医師や医師ほどではないにしても、教師の親族や親戚に教師がいる割合は高く、また、同業者婚の割合は高く、女性教諭の未婚率も高いといわれている。もしそれが事実であるならば、教師の世襲的で、同業者婚姻率が高く、女性未婚率も高いという家族関係のあり方は、教師という職業にとって、教師個人の生き方にとって、どのような意味があるのだろうか。

(2) 本研究の目的

本研究では、1995年と2017年に実施された教師を対象とした大規模な質問紙調査のデータを用いて、この約20年間に、教師の家族関係はどのように変化したのかを明らかにすることを目的とする。家族関係のうち①親族や親戚に教師がいる割合、②配偶者が教師である割合と未婚率、③子どもがいる割合の3つに注目するとともに、①親族や親戚に教師がいる場合に、それが教職観や働き方に影響を与えているか、②未婚者と既婚者では、あるいは、配偶者が教師の場合と教師でない場合では、ワークライフバランスや教職満足度のあり方は異なるか、③子どもの存在はワークライフバランスのあり方や多忙感・疲労感に影響を与えているのかについ

* 椋山女学園大学教育学部

2023年11月8日受付

でも分析していきたい。

(3) 本研究の方法

本研究で用いる方法は質問紙調査法である。「教職の専門性と教師文化に関する国際比較共同研究会」(略称:PACT研究会, 代表:藤田英典)が1995年に小中学校の教師を対象に実施した「教師の生活と意識に関する調査」と、「教師の資質・力量・パフォーマンス等と学校経営・教育政策に関する政策科学的研究会」(通称:NAPP研究会, 代表:藤田英典)が2017年に小中学校の教師を対象に実施した「教師の生活・意識・誇り・専門性と教育改善の可能性に関する調査」で得られたデータを用いて, 教師の家族関係の実態と約20年間の経年変化を分析していく。執筆者は両研究会に所属しており, 本論文でこれらの調査データを用いることについては, 研究代表者と共同研究者の許可を得ている。なお, 両調査の学校種別, 男女別の実数は表1に示した通りである。

表1 調査協力者数(実数)

		小学校	中学校	合計
1995	男	382	629	1011
	女	625	393	1018
	合計	1007	1022	2029
2017	男	635	544	1179
	女	381	222	603
	合計	1016	766	1782

(4) 先行研究のレビュー

教師の家族関係に関する研究は, 教育社会学において社会階層の研究分野や, 予期的社会化の研究分野において数多く手がけられてきた⁶⁾。主に, ①どのような社会階層の家庭から教師が排出されるのかという教師の社会的出自を問う研究と, ②教師の世襲性や同業者婚の割合の高さに注目する研究がなされている。①社会階層という観点からは, 戦前戦後において農業従事者や教職従事者の家庭が多くの教師を輩出してきたこと⁷⁾, 1970年以降の高度成長期とそれ以降は, ホワイトカラー従事者の家庭からも多くの教師を輩出するようになったこと⁸⁾が示されている。②家族関係という観点からは, 親戚に教師がいる割合が高く世襲的な傾向がみられること, また教師同士の婚姻の割合が高いことが示されている。本研究が追求する②について, 以下に先行研究を詳細にみていきたい。

世襲的な傾向については, 教員養成系学部, あるいは教職課程に在籍する学生を対象とした調査が行われている。池田は1974年に徳島大学教育学部の学生を対象とした質問紙調査で, 教育学部の学生の父親の職業の1位が農林で29.5%, 2位が教師で18.5%であり, 過半数の者は近親者に教師経験者を持っていること⁹⁾, 溝口は1975年に山形大学の学生を対象とした質問紙調査で, 教育学部の学生の父親の職業の1位

が農林で27.1%, 2位が教師で22.7%であり, 教師である割合が10%程度である他学部と比べると高いこと¹⁰⁾, また, 今津は1976年に三重大学教育学部の学生を対象とした質問紙調査で, 教育学部の学生の父親の職業の1位が会社員で33.7%, 5位が教師で10.5%であること¹¹⁾, 松本と生駒は1982年に東京学芸大学の学生を対象とした質問紙調査で, 教育学部の学生の父親の職業の1位が会社員・事務系で40.7%, 2位が教師で15.5%であり, 親・兄弟の範囲までの親族中に教職経験者をもつものは28.0%とかなり高いことを紹介している¹²⁾。また, 木村らは2003年から2004年にかけて東京学芸大学の教職課程を履修する学生を対象とした調査において, 半数の学生が親族や親戚に教師がいると答えており, その割合は男子学生より女子学生の方がやや高いことを明らかにしている¹³⁾。これらのデータは, 地域や時代に寄らず, 教育学部や教職課程を履修する学生は, 親族や親戚に教職経験者をもつ割合が高いことを示している。しかしながらこれらの調査は, 教職を志す学生を対象としており, これらの学生のすべてが実際に教職に就いているわけではないことを考えると, 教師の世襲的な性格の実際を捉えたものではないという限界をもつ。

現職の教師を対象とした調査には, 久富らが1991年に首都近郊市で実施した教師対象の質問紙調査がある。そこでは, 「親が教師」は19.7%, 「兄弟が教師」は17.4%, 「親戚に教師がいる」は65.6%であった。年齢段階とともに割合は変化し, 若い教師ほど, 親や兄弟が教師である割合は低く, 親戚に教師がいる割合も低くなっており, 例えば, 親が教師である割合は20代前半で14.0%なのに対し, 50代では28.3%, 親戚に教師がいる割合は20代前半で50.9%なのに対し, 50代で80.2%となる¹⁴⁾。また, 山田は1995年に実施した教師対象の質問紙調査において, 親戚に教職経験者がいる割合は, 人口密度の高い地域で6割, 人口密度の低い地域では7割に達することを紹介している¹⁵⁾。これらの調査は, 教員志望の学生対象の調査よりも, 教師が親族や親戚に教師を持つ割合は高いことを示している。

太田によるJGSSの2000年から2003年の累積データを用いた分析では, 父職が教師である教師の割合は約20%であった¹⁶⁾。橋木によるJGSSの2012年のデータを用いた分析によると, 教師の息子が教師である割合は10%, 教師の父が教師である割合は9%であり, 世襲率ランキングでは19位となっている。なお, 太田と橋木らの分析では男性のみを対象として割合を算出しているため, 女性の割合が高い教師の実態を正しく反映していない可能性もある。橋木らは男性のみを対象として分析する理由を, 計量経済学ではバイアスのかかる女性を除外するのが習慣であると述べている¹⁷⁾が, これはジェンダーの観点からも, 実態を正確に把握するという観点からも問題のある習慣であるといえよう。もし女性を含めることでバイアスがかかるのであれば, 男性だけで計算した

数値、女性だけで計算した数値、男女混合で計算した数値を示すべきで、それぞれの数値の違いのなかに、新たな発見が生まれるはずだからである。

次に、教師の同業者婚の割合についてである。久富らの1991年の調査データによると、教師同士で結婚しているものは男性で53.6%、女性で45.8%いること¹⁸⁾、田野らの2010年の調査データでも、教師同士の婚姻は6割を超えていることが示されている¹⁹⁾。また、先に示した舞田敏彦のPISA2006のデータを用いた分析によると、男性教諭のうち配偶者が教師である割合は44.5%で、分析の対象とした19の職業のうち最も高い割合であった。さらに、2022年ジブラルタ生命保険が実施した質問紙調査のデータでは、既婚者のうち男性教諭の38.2%、女性教諭の38.9%が「配偶者は教師」と答えている²⁰⁾。これらのデータからは、30年前に比べると、少しずつ割合は低下する傾向にあるものの、他業種と比べると教師の同業者婚姻率は相対的に高いことがわかる。

また、2012年の総務省『就業構造基本調査』を用いて様々な職種の生涯未婚率を計算した舞田敏彦によると、正規教員の生涯未婚率は、男性教諭で7.3%、女性教諭で16.1%であり、男性で低く、女性で高い特徴がある²¹⁾。

これらの先行研究を踏まえ、以下では我々が収集した1995年と2017年のデータを用いて、教師の家族関係の実態と経年変化について分析していきたい。

2. 親族や親戚に教職に就いている人のいる割合

(1) 親族や親戚に教職に就いている人のいる割合の経年変化

最初に、親族や親戚に教職に就いている人がいる教師の割合の経年変化をみていきたい。図1は「あなたの家族や親戚の方で、教職に就いている（就いていた）人はいらっしゃいますか」の質問項目を用いて、「父」「母」「兄弟姉妹」「親戚」「配偶者」「子ども」が教職に就いている教師の割合を1995年と2017年で比較したグラフである。なお、1995年と2017

年では、データを収集した都道府県が異なるため、2017年のグラフでは、1995年の調査でデータを収集した山形・東京・静岡・長野・福井・愛知・徳島・福岡の8都県の回答者400名を抽出したグラフ（中央）と、全体のデータを用いたグラフ（右端）の両方を示している。

図1を見ると、1995年に比べて2017年では、「母」「兄弟姉妹」「親戚」「配偶者」において、教職に就いている人のいる割合が低下しており、この割合の違いには統計的な有意差が認められる。特に、「兄弟姉妹」「親戚」「配偶者」において低下が顕著である。世襲の傾向を示す「父」の割合と「母」の割合を足した数値では、1995年は29.8%であるのに対し、2017年は25.2%（全体）であり、やや低下するものの、依然として、4分の1の教師は、父あるいは母が教師である。さらに、学校段階別・男女別に、1995年と2017年（全体）を比較するため、図2を作成した。図2から以下の2点を読み取ることができる。

第一に、世襲の傾向を示す「父」あるいは「母」が教師である割合である。小学校教諭で「父」が教職に就いている人は男性では15.9%であるのに対し、女性は20.9%、「母」は男性では9.3%であるのに対し、女性は16.1%、中学校教諭で「父」が教職に就いている人は男性では14.9%であるのに対し、女性は18.2%、「母」は男性では7.8%であるのに対し、女性は16.7%である。1995年には、女性教諭は男性教諭に比べて、父や母が教師である割合が高い。しかし、2017年は男性と女性との間に違いは見られなくなり、女性における「父」「母」が教職に就いている割合の低下は著しい。特に女性の中学校教諭は1995年には「父」が教職に就いている人は18.2%だったのが2017年には9.7%に、「母」が教職に就いている人は16.7%だったのが2017年には7.2%へと半減している。特に女性教諭において、父母をロールモデルとして教師になるという傾向が少なくなっていることが読み取れる。

第二に、「親族や親戚に教職に就いている人はいない」と答える割合は、男性で減少し、女性で大幅に増加している。

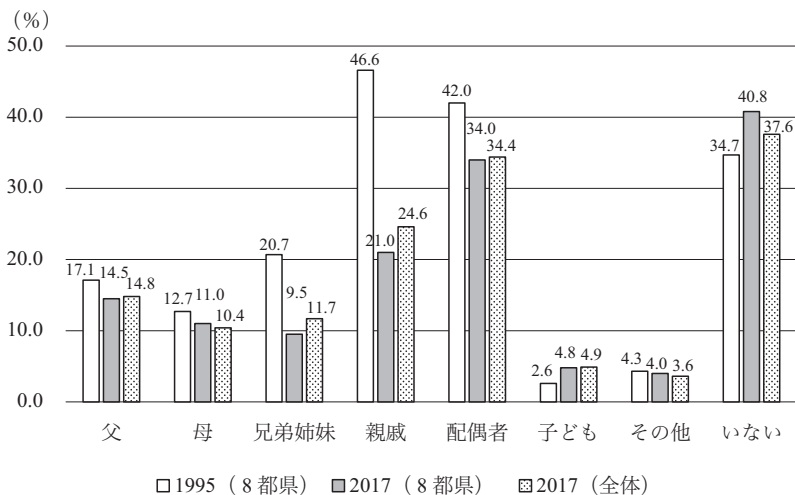


図1 親族や親戚に教職に就いている人はいるか

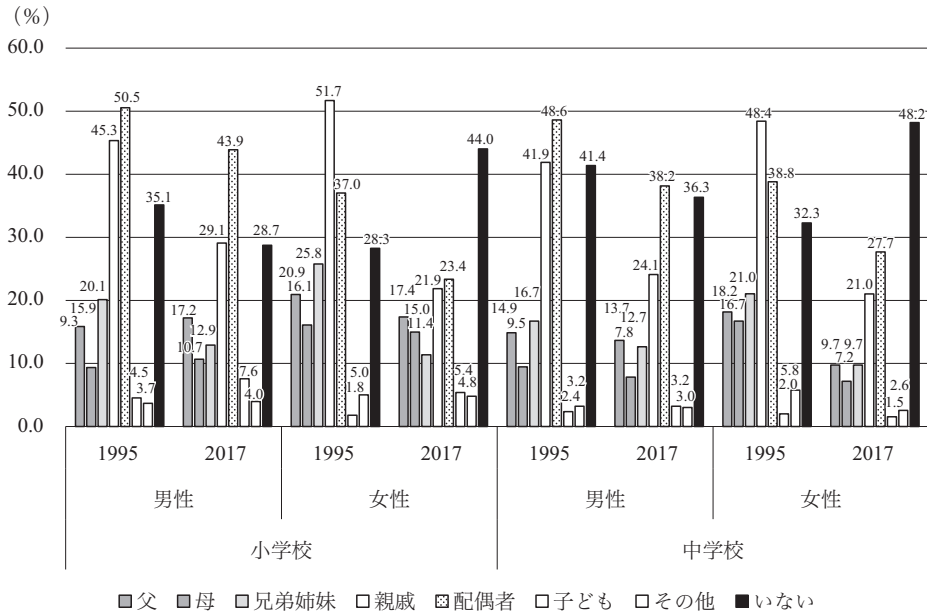


図2 親族や親戚に教職に就いている人はいるか(学校段階別・男女別)

右端の黒色のグラフに注目すると、小学校男性教諭において1995年に「いない」と答えたのが35.1%で、2017年には28.7%に減少している。中学校男性教諭においても、「いない」割合は小学校よりもやや多いものの、2017年で割合が低くなる傾向は同じである。男性教諭においては、現在、6~7割の割合で親族や親戚に教職に就いている人がいることになる。一方で、小学校女性教諭は1995年に「いない」と答えた割合が28.3%、2017年には44.0%となり、親族や親戚に教職に就いている人が7割いた状態から、5割程度に割合が低下している。中学校女性教諭でもその傾向は同じである。ここから男性においては、身近にロールモデルがいる教師になる割合が増えているのに対し、女性においては身近にロールモデルがいないものの、職業として教師を選ぶ人が増えているといえる。

(2) 親族や親戚に教師がいることの影響

親族や親戚に教師がいる人と、いない人では、教職観や働き方が異なるのだろうか。この点について検証するために、教職観を問う3つの質問「教師は知識人だ」「教師は専門職だ」「教師という仕事には向き不向きがある」と、交友関係を問う質問「他校の教師とも交流がある」を用いて、「親族親戚に教師がいる」人と「親族親戚に教師はいない」人で回答に違いがあるかどうかを検証した。図3からは以下の3点を読み取ることができる。

第一に、「親族親戚に教師がいる」人は、男女ともに「他校の教師と交流がある」と答える割合が高く、男性においては「親族親戚に教師がいる人」と「いない人」との割合の差に統計的な有意差が認められた。ただし、この質問項目は1995年調査にはなかったため経年変化を分析することは

できない。この結果は、親族親戚の教師がいることをもって「他校の教師と交流がある」とみなす回答によって、「親族親戚に教師がいる」人の割合を押し上げている可能性もあるものの、親族親戚に教師がいることで、他校の状況を知ったり、他校の教師との交流を広げる足がかりにしている教師もいる可能性を示唆している。

第二に、男性において「親族親戚の教師がいる人」は、「いない人」に比べて「教師という仕事には向き不向きがある」と答える割合が高く、1995年のデータでも、2017年のデータでも、統計的な有意差が認められた。ここから男性教諭において「教師家系の自分は教師として向いている」と考える人がやや多いことを示している。

第三に、2017年の女性において、「親族親戚に教師がいる人」は、「いない人」に比べて「教師は知識人だ」と答える割合が高く、2017年の男性において、「親族親戚に教師がいる人」は、「いない人」に比べて「教師は専門職だ」と答える割合が高く、どちらにも統計的な有意差が認められた。ここから教師家系の教師は、教師という職業を知識人になるもので専門職であるという意識をやや強く持つことを示している。一方で、1995年の女性においては、「親族親戚に教師がいない人」の方が「いる人」よりも「教師は知識人だ」「教師は専門職だ」と答える割合が高く、「教師は専門職だ」において、統計的な有意差が認められる。1995年当時に、教師家系ではない女性が教師になろうとしたときには、教師の「知識人」「専門職」という要素に訴求力があつたとみることができる。

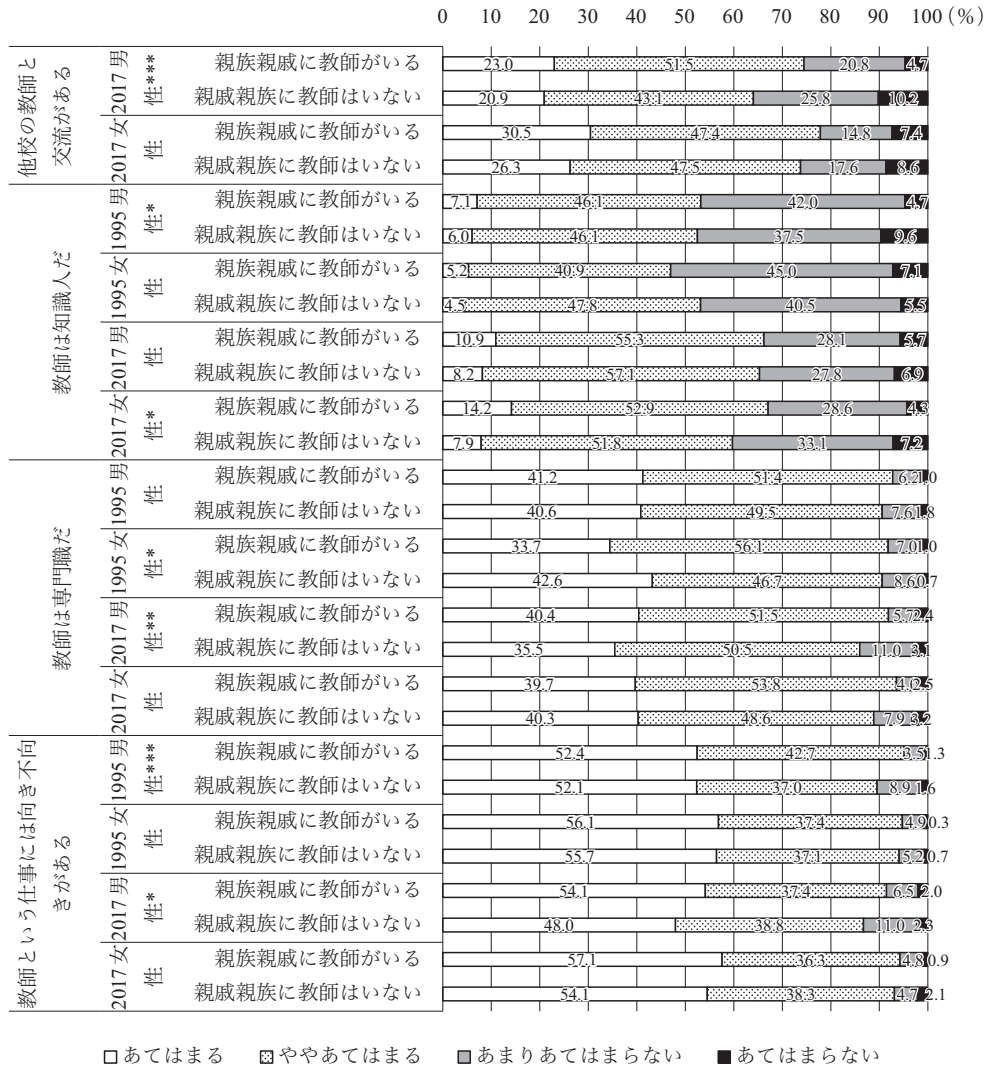


図3 親族や親戚に教師がいることの意味

(注) グラフ中の***はカイ二乗検定により統計的有意差があったものを示している。
 ***は p<0.00, **は p<0.01, *は p<0.05であることを示す。
 以下のクロス分析のグラフもすべて同様である。

3. 配偶者が教師である割合と未婚率

(1) 配偶者が教師である割合と未婚率の経年変化

次に、配偶者の職業について見ていきたい。「配偶者について当てはまるもの1つにチェックしてください」の質問項目を用いて図4を作成した。この質問項目では、配偶者が教職に就いている者と過去に就いていた者を区別することができる。なお、図2に「教職に就いている(いた)親族親戚」の項目のなかに「配偶者」があるが、この質問項目では、配偶者が教職に就いている者と過去に就いていた者を区別することができない。母数が未婚者を含むことから、正確な割合を知ることができないため、ここでは解釈しない。図4では既婚者のみを抽出し、配偶者の職業について、学校段階別、男女別に割合を示した。図4からは以下の3点を読み

取ることができる。

第一に、「配偶者が教職に就いている」と「教職に就いていた」割合を足した数字では、1995年には、小学校男性教諭で64.2%、女性教諭で50.9%、中学校男性教諭で61.1%、女性教諭で61.8%であり、小学校女性教諭が5割、それ以外では6割を超えていて、極めて高い割合となっている。しかしながら2017年には、小学校男性教諭で51.7%、女性教諭で38.4%、中学校男性教諭で44.7%、女性教諭で46.2%となり、小学校教諭で10ポイント、中学校教諭で15ポイント程度、低下している。1995年当時と比べて低下したものの、依然として半数弱のものが教師同士で結婚しているという実態がある。

第二に、「教職に就いていた」割合は、男性教諭の配偶者が高く、女性教諭の配偶者で少ない。1995年において小学校男性教諭の配偶者の2割、中学校男性教諭の配偶者の1.5

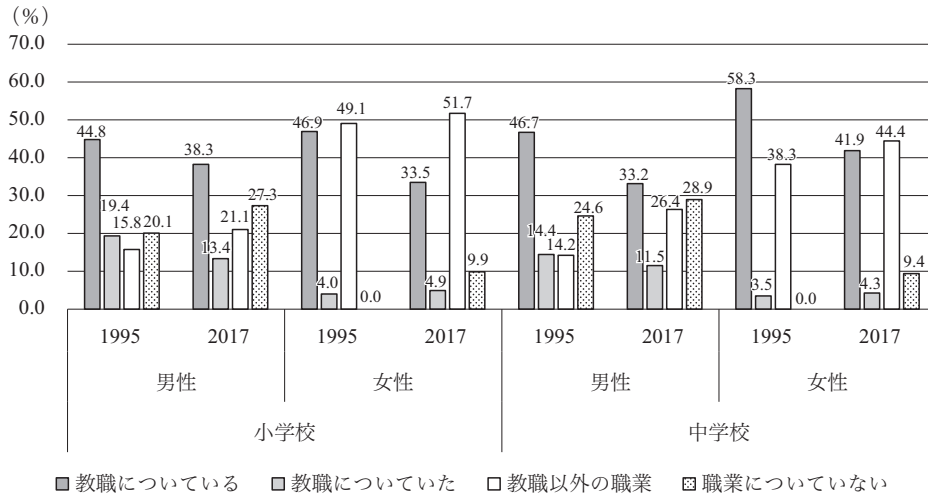


図4 配偶者の職業（既婚者のみ）

割は、過去に教職に就いていたものの現在は離職あるいは転職している。2017年は小中学校とも男性教諭の配偶者の1.5割は、教職に就いていたものの現在は離職あるいは転職している。一方、女性においては1995年と2017年のいずれもその割合は5%未満である。これは、女性教諭は教師と結婚すると、教職を離れる人が一定数いることを示している。

第三に、配偶者が職業に就いていない割合である。男性教諭において「配偶者が職業に就いていない」、すなわち専業主婦である割合が増加している。小学校教諭は20.1%から27.3%へ、中学校教諭は24.6%から28.9%へと増加した。また、女性教諭は、1995年では配偶者が「職業に就いていない」割合は皆無であったのが、2017年には1割となった。1995年に比べて2017年は女性の職業機会が広がっていることが予想されるなか、男性教諭の配偶者として専業主婦が増える

のは意外な結果である。教職はハードな仕事であり、男女共働きを維持するのは大変なため、専業主婦を求める男性教師が増えつつあるのかもしれない。

次に、配偶者がいない、すなわち未婚の教師についてみていきたい。図表は省略するが、配偶者がいない割合は、男性教諭で1995年に18.4%だったものが2017年には15.3%に微減しているのに対し、女性教諭で1995年に27.1%だったものが2017年には39.8%へと増加している。教師の未婚率は、年齢の影響を強く受けるため、学校段階別・男女別に年代別の未婚率を算出し、それをグラフにしたのが図5-1である。

図5-1からは、男性は年齢が高くなるにつれて未婚率は下がるものの、2017年の女性では、30代～60代のどの年代においても、全体の4分の1から3分の1は未婚であることが見て取れる。図5-2の国勢調査の年代別未婚率と比較すると、

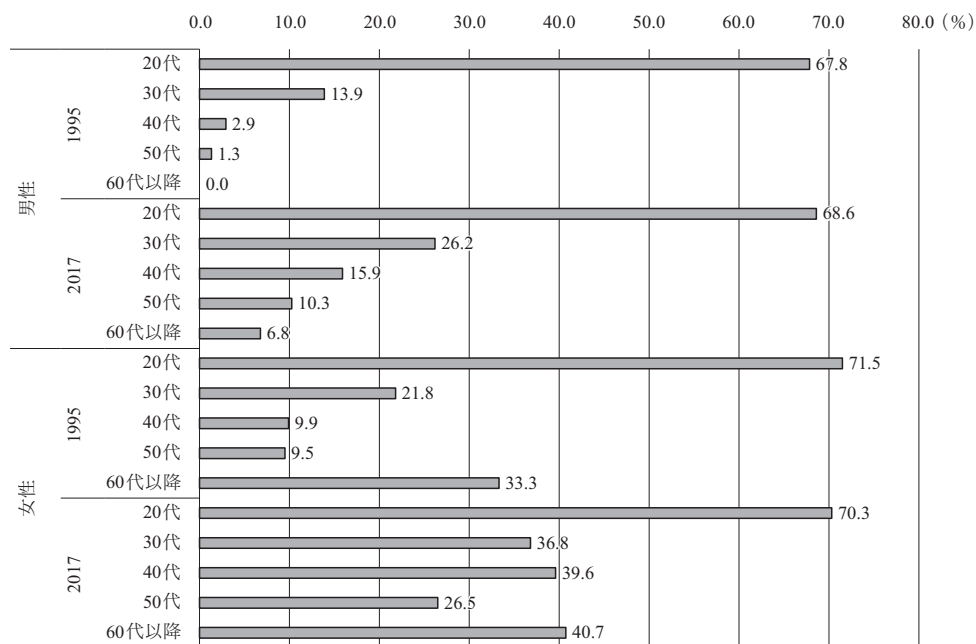


図5-1 年代別の未婚率

教師の家族関係の20年間の経年変化

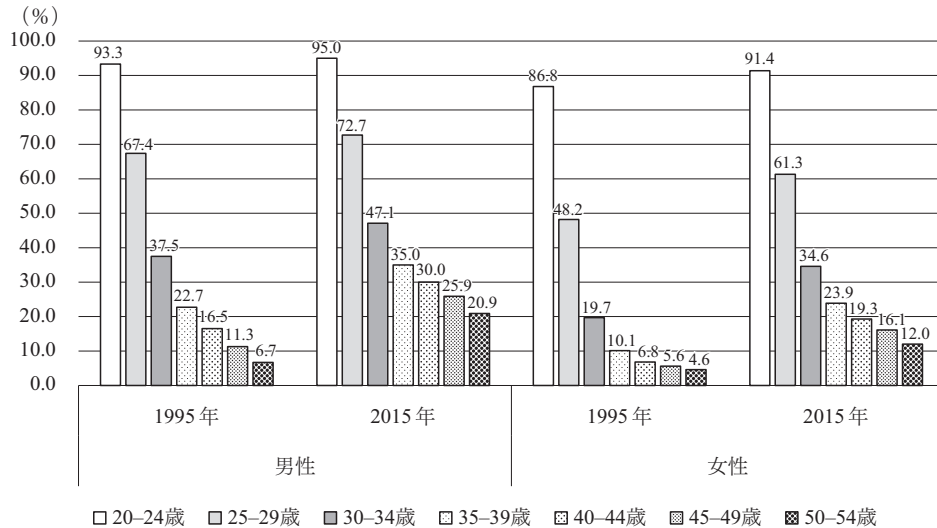


図5-2 国勢調査に見る年代別未婚率

(出典) 令和2年版厚生労働白書—令和時代の社会保障と働き方を考える—
図表1-1-8より筆者が再構成した

1995年も2017年も男性教諭は一般男性に比べて未婚率は低いものの、女性教諭は一般女性よりも極めて未婚率が高いことが分かる。女性にとって教職は経済的自立を可能とする仕事である一方で、激務であり、仕事中心の生活では出会いも限られることから、「結婚も仕事も」は叶い難く、「結婚か仕事か」の二者択一を迫られるような状況にあるのかもしれない。

(2) 配偶者が教師の場合と、未婚の場合のワークライフバランス

配偶者が教師の場合と教師でない場合では、あるいは、未婚者と既婚者では、ワークライフバランスのあり方や教職満足度は異なるのかについて分析するために、調査対象者を「教

師同士の共働き」「教師以外の共働き」「配偶者は専業主婦(夫)」「配偶者なし」の4パターンに分け、それぞれ「毎日が忙しい(図6-1)」、「慢性的に疲れを感じる(図6-2)」、「教師になってよかった(図6-3)」の回答を示すグラフを作成した。なお、1995年調査の反応項目は「あてはまる」「ややあてはまる」「あまりあてはまらない」「あてはまらない」であり、2017年調査の反応項目は「非常にあてはまる」「あてはまる」「あてはまらない」「全くあてはまらない」であり、反応項目の違いがデータに影響を及ぼしていることに注意しなければならない。これらのグラフから分かることは以下の3点である。

第一に、統計的な有意差は認められないため、参考にすぎ



図6-1 家族形態と多忙感

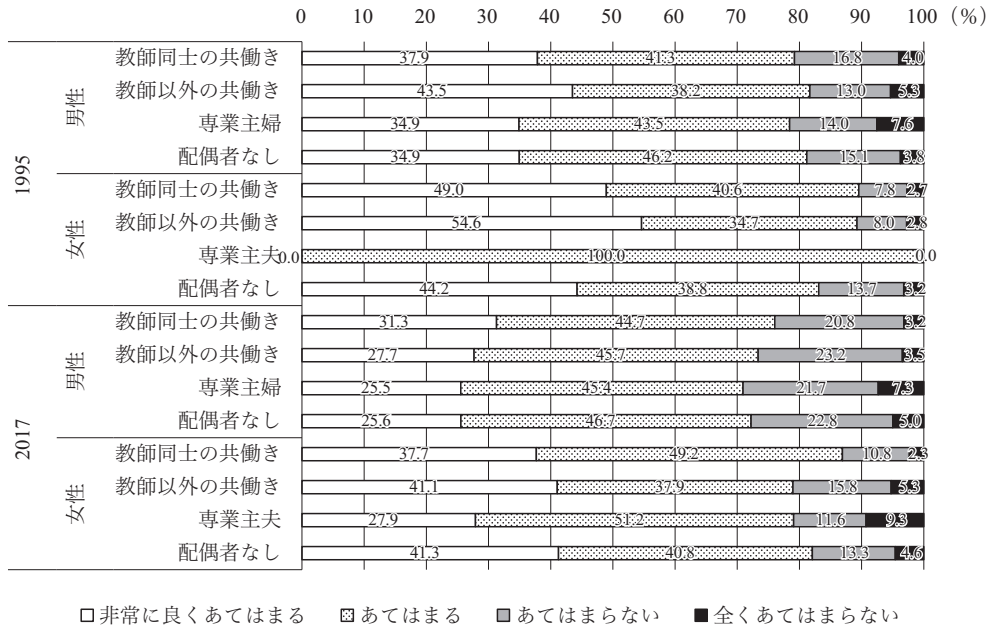


図6-2 家族形態と疲労感

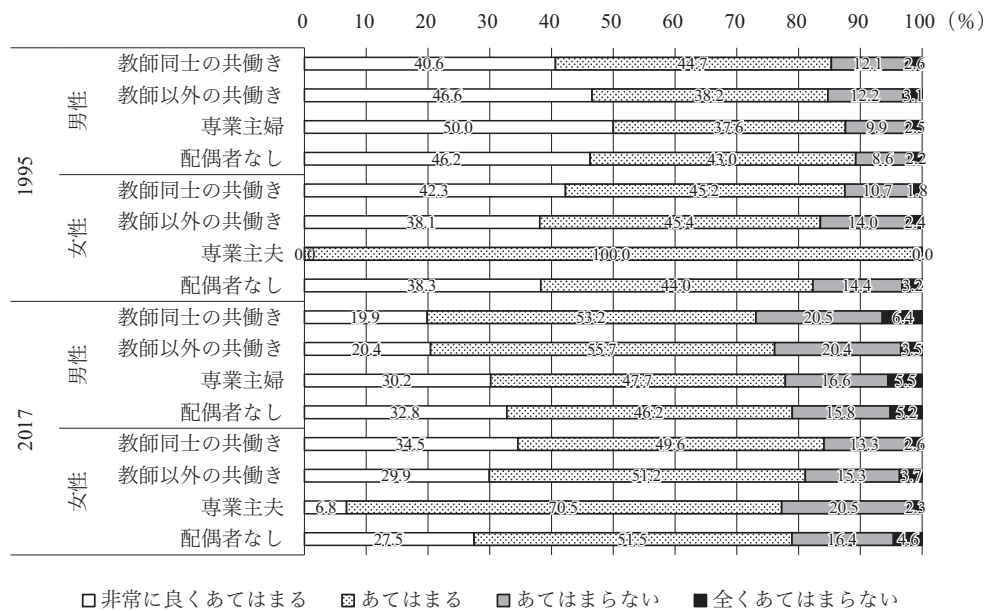


図6-3 家族形態と教職満足度

ないものの、「慢性的に疲れを感じる」については、1995年では男女ともに「教師同士の共働き」よりも「教師以外の共働き」の方が疲労感が高かったものの、2017年には「教師以外の共働き」よりも「教師同士の共働き」の方が疲労感が高くなっている。それだけ教師として働くことが男女ともに大変になっていることを表しているものと思われる。

第二に、これも統計的な有意差は認められないため、参考にすぎないものの、1995年も2017年も共通して「共働き」が多忙感と疲労感ともに高く、「配偶者が専業主婦（夫）」で低いという傾向がある。そして「配偶者なし」は、男性では「配偶者が専業主婦」と同程度に多忙感と疲労感は低いに対し、女性では「共働き」と同程度の多忙感と疲労感がみら

れる。過去も現在も、未婚の女性に仕事集中する現状があるのかもしれない。

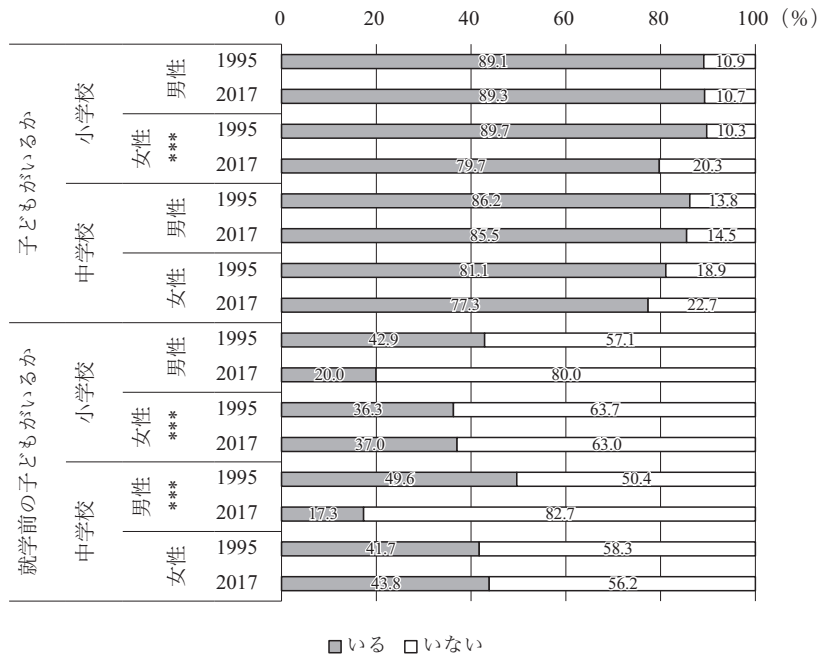
第三に、これも統計的な有意差は認められないため、参考にすぎないものの、1995年も2017年も男性は「教師同士の共働き」で「教師になってよかった」の割合が他の類型と比べて最も低いに対し、女性では「教師同士の共働き」で「教師になってよかった」の割合が他の類型と比べて最も高くなっている。男性では家庭でも教師の妻といることが教職満足感に多少のネガティブな作用を及ぼすのに対し、女性では家庭で同じ職業の夫といることが教職満足感に多少のポジティブな作用を及ぼすようである。

4. 子どもの有無とワークライフバランス

次に子どもの有無とそれがワークライフバランスに与える影響について考察してみたい。図7は既婚者のうち、子どものいる割合と、就学前の子どものいる割合をグラフに示したものである。1995年は男女ともに8割5分から9割の人が「子どもがいる」と答えていたが、2017年では男性教諭はほぼ同じ割合を維持しているのに対し、女性教諭で子どもをもたない割合が増加した。特に小学校の女性で、子どもをもたない割合が1割から2割へと増加している。

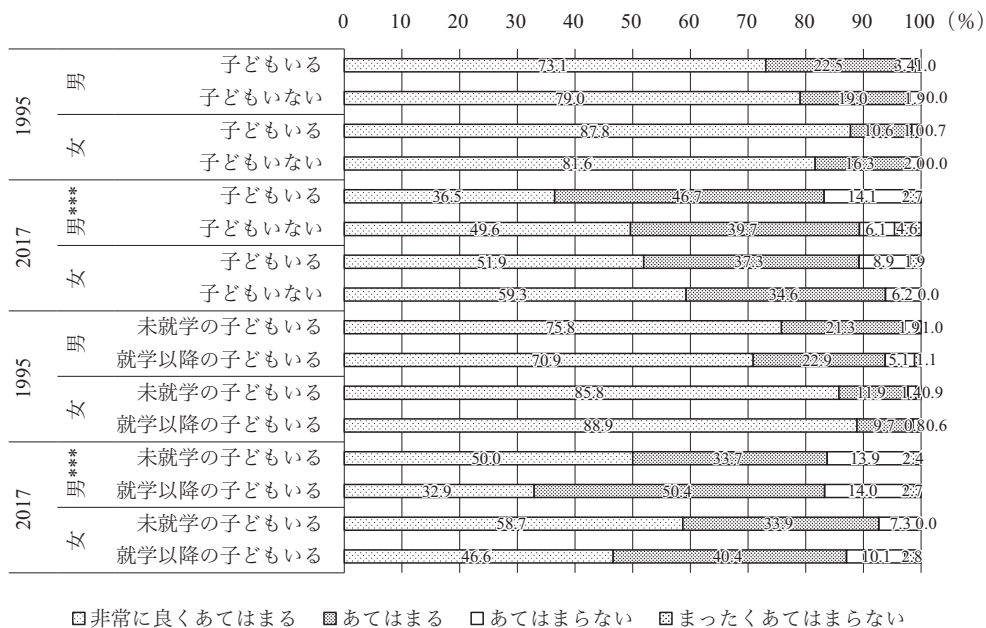
(1) 子どもの有無と多忙感

図8-1と図8-2は「子どもの有無」「就学前の子どもの有無」により「毎日が忙しい」「慢性的に疲れを感じる」と答える割合に違いがあるかを、1995年と2017年のそれぞれについて男女別に示したものである。なお、「就学前の子どもの有無」は子どもがいる人を母数としているため、「就学前の子どもの有無」と「就学以降の子どもの有無」を比較することになる。子どものいる教師、特に就学前の子どものいる教師において、多忙感や疲労感が高いのではないかと、女性教諭ではその傾向が顕著なのではないかという仮説をもっていたが、それほど話は単純ではないようである。



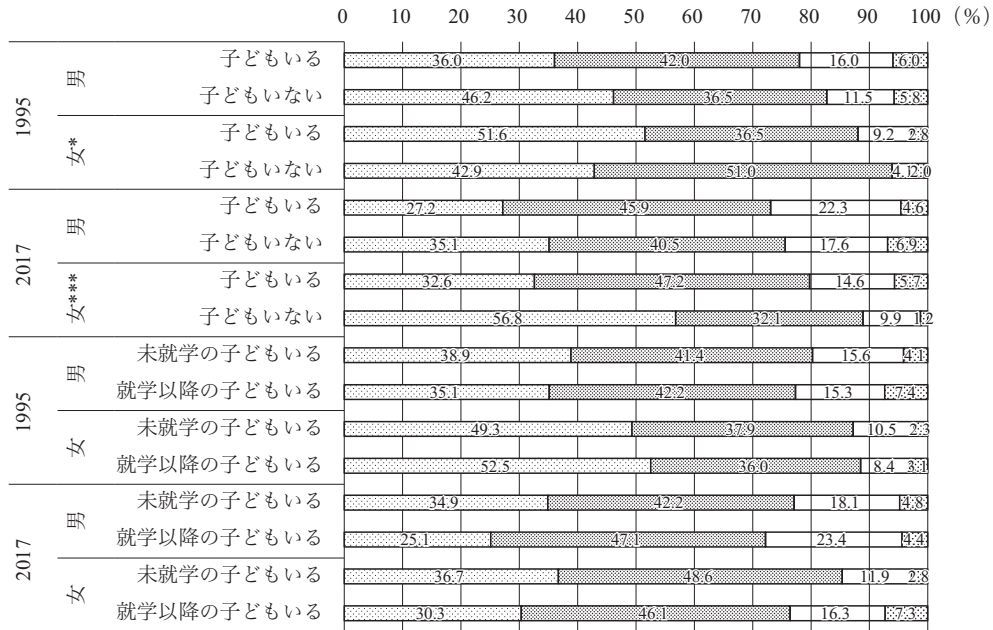
■いる □いない

図7 子どもの有無



□非常に良くあてはまる ■あてはまる □あてはまらない ▨まったくあてはまらない

図8-1 子どもの有無と多忙感



□非常に良くあてはまる ■あてはまる □あてはまらない ■まったくあてはまらない

図8-2 子どもの有無と疲労感

第一に、2017年において、「就学前の子どもがいる」と答えた人は、「就学以降の子どもがいる」と答えた人に比べて「毎日が忙しい」「慢性的に疲れを感じる」と答える割合が10ポイントから20ポイントほど高く、男性の「毎日が忙しい」においてその比率の差に統計的な有意差が認められる。2017年において就学前の小さな子どもがいる教師において、やや多忙感や疲労感が垣間見られる結果となった。

第二に、2017年のデータにおいて男女ともに「子どもがいる」人より「子どもがいない」人のほうが多忙感や疲労感が高いことが分かった。多忙感においては男性で、疲労感においては女性で、その比率の差に統計的な有意差が認められる。1995年のデータでは、男性は「子どものいない」人の方が、女性は「子どもがいる」人の方が、多忙感や疲労感が高く、疲労感において女性で統計的な有意差が認められた。ここから1995年の時点では、女性において育児をしながらの教職生活は、ハードなものになりがちであり、多忙感や疲労感が生じていたのだが、2017年には男女ともに、特に女性教諭において、子どものいない教師の多忙感や疲労感が際立っている。子どもを持たない教師に過重な負担がかかっており、精神的にも「子どものいる家庭で気分転換を図る」ということができない環境にあるためかもしれない。

(2) 家事育児サポートと多忙感・疲労感

日常的に家事や育児を手伝ってくれる人が周囲にいることが、教師の多忙感や疲労感を軽減することに役立っているのだろうか。図9-1と図9-2は「家事、育児、介護など日常生活面で支援してくれる親戚や親がいますか」の質問項目を用

いて、子どものいる教師、および就学前の子どものいる教師において多忙感や疲労感に違いがみられるかを分析したグラフである。「日常的に手伝ってくれる人がいると多忙感や疲労感が和らぐ」という仮説を持っていたものの、有意差が認められた項目はひとつもなかった。

逆に、疲労感については「日常的に手伝ってくれる人がいる」を選択した人において、「慢性的に疲れを感じる」に「非常にあてはまる」を選択する人が最も多かった。そのため、因果関係が「手伝ってくれる人がいるから疲れない」のではなく「疲労困憊だからやむなく日常的に手伝ってくれる人を頼む」というように、仮説とは逆向きに作用しているのかもしれない。

5. 本研究のまとめ

本研究の目的は、1995年と2017年に実施した教師対象の質問紙調査のデータを用いて、教師の家族関係のうち「親族や親戚に教師がいる割合」「配偶者が教師である割合」「未婚率」の経年変化を明らかにし、それが教職観や教師としての働き方にどのような影響を与えているかを考察することであった。最後に、「親族や親戚に教師がいる割合」「配偶者が教師である割合とそれが及ぼす影響」「女性未婚率の高さとそれが職務満足感に及ぼす影響」の3点から知見を整理していきたい。

第一の「親族や親戚に教師がいる割合」については、世襲的傾向を示す「父母が教師である割合」と「親戚に教師がいる割合」に分けてみていきたい。「父母が教師である割合」は、

教師の家族関係の20年間の経年変化

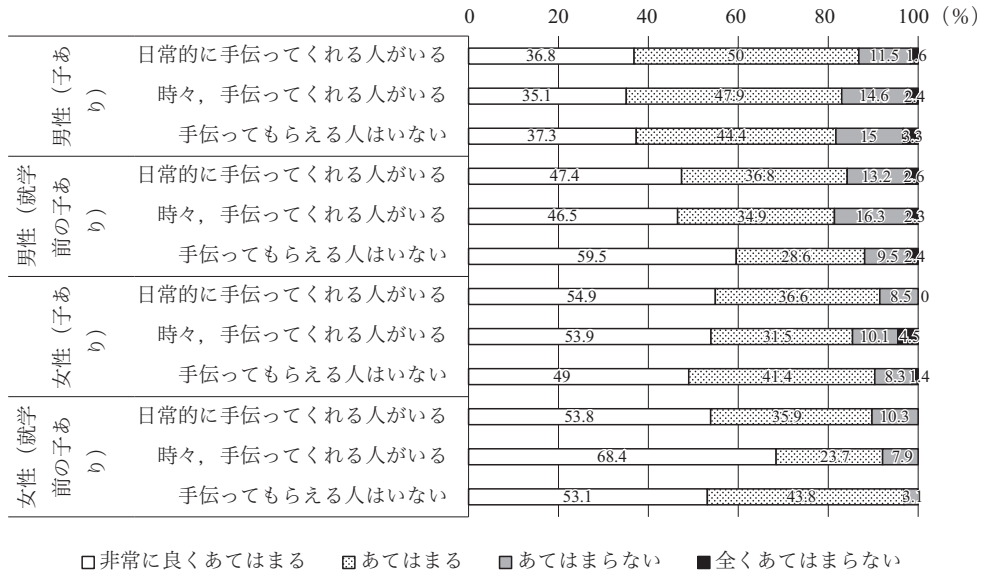


図9-1 家事育児の手伝いの有無と多忙感

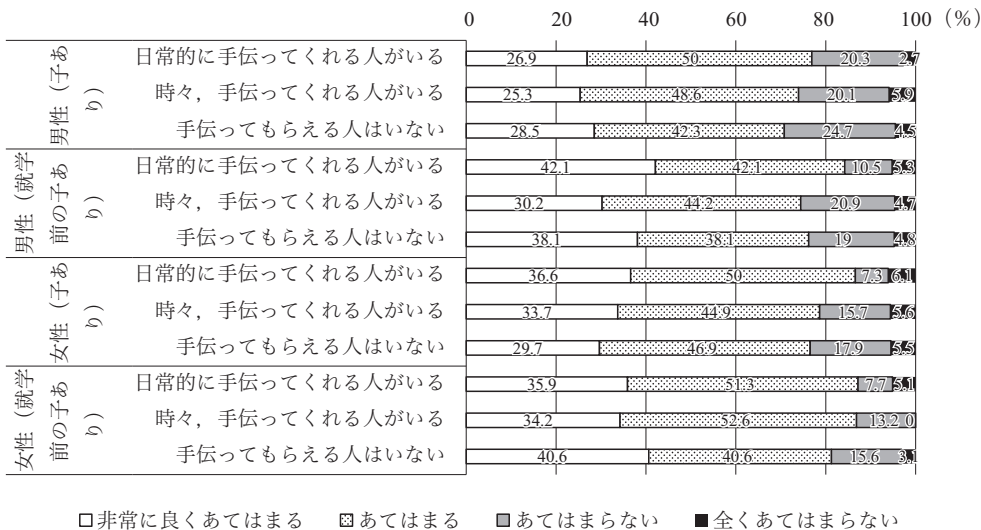


図9-2 家事育児の手伝いの有無と疲労感

1995年に3割だったものが2017年に2.5割に低下したものの、まだ4分の1の教師が「父あるいは母が教師」という状況にある。しかし学校段階別・男女別にみると、中学校女性教諭でのその割合の低下は著しい(2017年で16.9%)。この数値を先行研究と比較すると、1991年の久富らの調査の19.7%(20代前半14.0%, 50代28.3%), 太田のJGSSを用いた男性教諭のデータ(2006年で20%)と本調査の男性教諭のデータ(2017年で24%)でほぼ同じである。しかしながら橋木らのJGSSのデータは極めて低い数値(2012年で8%)となっており、本調査の男性教諭の父が教師である割合(2017年で15%)と異なるうえ、母親が教師である割合を無視しているため、現状を正しく反映していない可能性がある。

「親戚に教師がいる割合」については男性教諭と女性教諭で経年変化に違いが見られた。男性教諭は親族や親戚に教師がいる割合は5ポイントほど増加し、2017年時点で7割近

くに親族や親戚に教職に就いている人がいる一方、女性教諭は7割から、5割程度に割合が低下している。現在においても男性教諭の7割、女性教諭の5割に「親戚に教師がいる」ことになる。この数値を先行研究と比較すると、1991年の久富らの調査では、親戚に教師がいる割合は65.6%で、教師の年齢が若くなるほど割合が漸減する傾向が見られたが(20代前半50.9%, 50代80.2%), この傾向が2017年まで続くことはなく、男性教諭の場合は再び増加に転じている。

ただし、対象人数が限られる親族とは違い、対象人数が多くなる親戚において、同業者がいる割合を他業種と比較する場合、厳密に言えば、その職業人口の総人口に占める割合を考慮しなければならない。人口に占める割合が高ければ高いほど、「親戚に教師がいる」割合は自然に増加するはずだからである。因みに、令和4年度の教師数は約120万人であり²²⁾、日本の総人口は約1億2千万人であることから、人口

の1%, すなわち100人に1名は教師である。また医師の数は約34万人である²³⁾。

第二に、配偶者が教師である割合とそれが及ぼす影響についてである。配偶者が教師である割合は、1995年には小学校女性教諭で5割、それ以外では6割を超えていたが、2017年には、小学校男性教諭で51.7%、女性教諭で38.4%、中学校男性教諭で44.7%、女性教諭で46.2%となっており、小学校教諭で10ポイント、中学校教諭で15ポイントほど、低下している。これを先行研究の数値と比較すると、久富らの1991年調査では男性で53.6%、女性で45.8%、舞田敏彦のPISA2006データで男性教諭の配偶者が教師である割合は44.5%、2022年ジブラルタ生命保険調査では、男性38.2%、女性38.9%となっており、経年により漸減する傾向が見取れる。現代は男女ともに4割前後が同業者婚であるとみてよさそうである。

4割を占める同業者婚が教職満足感に与える影響を分析したところ、統計的な有意差は認められないものの、1995年と2017年のいずれにおいても、男性は「教師同士の共働き」で「教師になってよかった」の割合が他の類型と比べて最も低く、女性では「教師同士の共働き」で「教師になってよかった」の割合が他の類型と比べて最も高くなっている。男性は家庭でも教師の妻といることが教職満足感に多少のネガティブな作用を及ぼすのに対し、女性では家庭で同じ職業の夫といることが教職満足感に多少のポジティブな作用を及ぼしている可能性がある。

第三に、女性未婚率の高さとそれが職務満足感に及ぼす影響についてである。男性教諭の未婚率は日本の平均よりも低く、1995年よりも2017年で微減して1.5割であるのに対し、1995年の女性の未婚率は小学校で2割、中学校で3割であったものが、小中学校ともに4割となった。未婚であることが多忙感・疲労感・教職満足感に与える影響を分析したところ、未婚男性では多忙感と疲労感は「配偶者が専業主婦」と同程度で比較的低いのに対し、女性では「共働き」と同程度の多忙感と疲労感があること、そして教職満足度は最も低いことが分かった。

本研究を通して、教師は現代においても「教師家系」という言葉が物語るような世襲的傾向をもち、同業者婚姻率が高く、女性教諭の未婚率が高いという特異な家族関係が維持されていることを明らかにすることができた。「両親も教師で、配偶者も教師、教育学部で教職課程を経て一生教師」という人を、「教師という世界だけしか知らず、視野が狭い」などと揶揄することがある。この言説は教師特有の家族関係やキャリア形成が教師としての資質や能力に影響を与えていることを暗黙のうちに含意している。本当にそのようなことがあるのだろうか。今後も教師の家族関係が教職観や資質能力、教師としての働き方にどのような影響を与えているかを統計的データを用いて探究していきたい。

謝 辞

大変にお忙しい中、PACT研究会やNAPP研究会の実施した質問紙調査にご協力くださいました全国の教師のみなさまに心より御礼申し上げます。また両研究会代表の藤田英典先生（都留文科大学学長）を始め、研究会のメンバーからは有益なアドバイスをいただきました。ここに記して感謝の意を表します。

引用文献と註

以下に示すURLはすべて2022年12月1日接続確認。

- 1) 橋木俊詔・参鍋篤司『世襲格差社会—機会は不平等なのか—』中公新書、2016年、p. 25。
- 2) 「教師」を表す単語として、他に「教員」「教諭」がある。本論文では、原則として「教師」を用い、「教諭」を使うときは「男性教諭／女性教諭」「小学校教諭／中学校教諭」、「教員」を使うときは「正規教員／教員志望／教員養成」に限ることにする。引用文献については原典のままとする。
- 3) 舞田敏彦「教員の同業者婚」『データえっせい』2012年11月18日。http://tmaita77.blogspot.com/2012/11/blog-post_18.html
- 4) 「医者カップル時代」日経メディカル Cadetto, 2007 Autumn。
- 5) 「科学で見る恋愛講座」レジデントノート、2016年10月号。
- 6) 太田拓紀「現代の教師における社会的出自の特性」神戸女子大学『教育諸学研究』23号、2009年、pp. 23-34。
- 7) 池田秀男「教員養成大学におけるプロフェッショナル・ソーシャライゼーションに関する調査研究1」『広島大学教育学部紀要』第1部、23号、1974年、pp. 125-136。溝口謙三「大学の地域的機能—教育学部における教員養成の機能を中心として—」『山形大学紀要(教育科学)』第6巻、第2号、1975年、pp. 91-119。小野浩・清水義弘編『地域社会と国立大学』東京大学出版会、1975年、pp. 291-311。
- 8) 今津孝次郎「学生の内的側面からみた教師養成課程—本学部学生意識調査報告—」『三重大学教育学部研究紀要』第29巻、第4号、1978年、pp. 17-33。伊藤敬「教育学部学生の職業的社会化に関する一考察」『静岡大学教育学部研究報告(人文・社会科学篇)』第30号、1979年、pp. 99-119。
- 9) 池田秀男、前掲論文。
- 10) 溝口謙三、前掲論文。
- 11) 今津孝次郎、前掲論文。
- 12) 松本良夫・生駒俊樹「“教員養成大学”学生の進路志望と教職観」『東京学芸大学紀要』I部門、第35集、1984年、pp. 63-75。

- 13) 木村育恵・中澤智恵・佐久間亜紀「国立教員養成系大学の学生像と教職観」『東京学芸大学紀要（総合教育 科学系）』第57集，2006年，pp. 403-414。
- 14) 久富善之・長谷川裕・山崎鎮親・田沼朗・新井孝喜「教員文化の現実—首都圏F市調査から—」久富善之編著『日本の教員文化』多賀出版，1994年，p. 189。
- 15) 山田真紀「第6章 教師文化の地域的多様性の検討—都市規模と学区の様子を指標として—」藤田英典編『教師の専門性と教師文化に関する研究』（科研報告書）1997年，98-114頁。
- 16) 太田，前掲論文。
- 17) 橋木俊詔・参鍋篤司，前掲書，iv 頁。
- 18) 久富ら，前掲論文。
- 19) 田野井真美・水本徳明・大久保一郎「中学校教員のワーク・ライフ・バランス—生活時間と役割葛藤の視点から—」『日本家政学会誌』Vol. 63, No. 11, 2012年，pp. 725-736。
- 20) ジブラルタ生命保険株式会社「教員の意識に関する調査」2022年8月8日。https://www.gib-life.co.jp/st/about/is_pdf/20220808.pdf
- 21) 舞田敏彦「職業別の生涯未婚率」『データえっせい』2014年2月9日。http://tmaita77.blogspot.com/2014/02/blog-post_9.html
- 22) 文部科学省「令和4年度学校基本調査報道発表資料（速報）」の表1より。https://www.mext.go.jp/content/20220824-mxt_chousa01-000024177_001.pdf
- 23) 厚生労働省「令和2（2020）年医師・歯科医師・薬剤師統計の概況」より。<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/ishi/20/index.html>